

『多元化社会の公教育』

日本教育行政学会第37回大会実行委員会編集

同時代社=日日教育文庫 2003年5月刊

本書は2002年10月に開催された日本教育行政学会第37回大会における国際シンポジウムの全記録である。現在進行中の教育改革のなかでもっとも顕著なのは学校教育の供給主体を多元化しようとする動向である。それはアメリカ合衆国におけるチャータースクールあるいはホームスクーリングの強い影響を受けるものである。また、イギリスでも1993年法は新たな供給主体の登場を促す立法措置を設けており、労働党政権は初めてイスラム学校を公費援助の対象としている。公開シンポジウム「多元化社会の公教育：新しいタイプの公立学校の創設と教育の公共性」は、ウォルフォード教授、アップル教授をゲストに招いて、官僚制からの解放と価値の多元化の志向を特徴とする現代社会における新しい公教育の概念を構築するための理論課題を明らかにすることを主題とするものであった。ウォルフォード教授は、1988年法以来のイギリス教育改革がそれまではたしてきた公共機関の教育を維持する責任を著しく損なうものであることを厳しく批判した。しかし、同時に1993年法が学校教育を供給する主体を多元化する道を開いたことを注意深く観察して、この間のイギリス教育改革の動向を独自の視点から考察している。アップル教授は、今日の教育バウチャー、チャータースクールあるいはホームスクーリングの動向には公共性そのものに対する敵意と攻撃が潜んでいることを指摘して、その危険について詳述している。立脚する社会の文脈の違いがあるとはいえ、いずれも官僚制からの解放と価値の多元化を特徴とする現代社会における教育の複雑さと困難さを直視しながら、新しい公教育の概念を構築する論究であるように感じられる。

選択と多様性の理念による教育改革が現行教育体制により大きな柔軟性をもたらすことを期待するものであったとしても、現実には、カリキュラムと教授法の増大する中央集権的統制が、疑似多様性の枠組みの内部でのより大きな画一性をもたらしているというのはウォルフォード教授の報告の要点である。アップル教授は、われわれの課題を論じて「本当に綱渡りである」と述べている。新自由主義あるいは新保守主義の政策を批判することが「公的な討論の場に我々の学校のドアを開くのに失敗した言い訳にはならない」という言葉はアップル教授のものだが、現在進行中の教育改革の動向に対して賛成し、あるいは反対するにしても、われわれの教育改革をめぐる研究は、こうした観点に立つことが不可欠であるように思われる。

本書には両教授の報告の日本語訳および報告をめぐる質疑の記録とともに、報告の英文テキストがそのまま収録されている。

(大田直子)